

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
23	公民館活動事業(広報活動)	教育部 公民館

事務事業の概要	事業の目的		根拠法令等
	西東京市公民館設置及び管理等に関する条例施行規則及び西東京市公民館だより編集基準に基づき、公民館事業に関する広報、市内の学習情報の提供、地域課題・生活課題の提示、紙面における市民の交流を目的として、「公民館だより」を発行している。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要		
	毎月1回、公民館だよりを発行し、シルバー人材センターに委託して、市内全戸に配布している。 ■ 規格 タブロイド判、4ページ、単色印刷 ■ 発行頻度 毎月1回、1日発行 ■ 内容 ①公民館からのお知らせ(行政広報の役割、社会教育情報の提供) 公民館主催事業、公民館市民企画事業、休館日のお知らせ等 ②市民参加・市民交流(社会教育情報の提供、市民交流) 市民団体の活動に関する情報、紙面での市民の交流(市民レビュー、おたのしみ川柳、まちがいさがし等) ③地域に関する情報等の提供(学習資料、地域紙) 地域課題、生活課題等に関する情報の提供、地域に関する情報の提供 (写真で見えるいまむかし、わが街をもっと知りたくて、西東京なう、おやこdeさんぽ、サークル訪問等) ■ 編集 西東京市公民館だより編集基準に基づき、編集会議で行う。		
事業開始時期	合併以前	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

	項目	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			(決算額)	(決算額)	(決算見込み額)	(当初予算額)
事業費データ	事業費(A)	千円	9,152	8,861	9,361	9,995
	内訳					
	主要な経費：印刷製本費・配布委託料		9,080	8,812	9,319	9,925
	その他：報償費他		72	49	42	70
財源	国庫支出金・都支出金					
	地方債					
	その他 ()					
内訳	一般財源	9,152	8,861	9,361	9,995	
	所要人員(B)	人	0.33	0.22	0.24	0.23
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,461	1,686	1,856	1,818
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	11,613	10,547	11,217	11,813
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (発行部数)	千円	0.010	0.009	0.009	—

	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
			(決算額)	(決算額)	(決算見込み額)	(当初予算額)	
評価指標	①発行部数	実績値	部	1,157,100	1,171,250	1,182,950	/
	②市民交流・地域情報等の記事の構成比	実績値	%	43	45	42	
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 ①発行部数について、『西東京市教育計画策定のためのアンケート調査報告書(平成30年3月 西東京市教育委員会発行)』では、公民館だよりを読んでいるかという問いに対し、「毎月、必ず読んでいる」が20.5%、「ときどき読んでいる」が42.5%、合計で63.6%の市民が、公民館だよりを読むと回答している。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれ「毎月、必ず読んでいる」の割合が高くなり、70歳以上で42.6%であった。 ②市民交流や地域情報提供等を目的とした記事が紙面の4割強となっており、行政広報とは異なる目的と役割を有していると考えられる。							

事業環境等	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都内の公民館について調査中。 現時点で確認できた7市の状況は次のとおり。 ・全市域を対象6市。独立発行6市。毎月発行4市。全戸配布3市。 ・本市と同条件(独立、毎月発行、全戸配布)1市
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	毎月、市内全戸配布している「広報西東京」がある。「広報西東京」は、市の事務事業の周知を主たる目的としているが、公民館だよりは、事業周知に加え、地域情報の提供や紙面での市民交流等を通して、市民の学習・文化活動を支援することを目的としている。

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	公民館事業や市民の自主的な文化・学習活動に関する情報を公平に市民に提供できる方法である。
実施主体の妥当性	適切	公民館の広報は、公民館の事業として位置付けられている。
事業(補助)の対象	適切	市内全戸に配布することにより、市民に公平に社会教育情報を提供している。
事業(補助)の内容	適切	市民参加・市民交流、地域情報提供等の記事を掲載しており、行政広報とは異なる役割を担っている。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	配布委託料が事業費の60～66%を占めている点について、検討が必要であると考える。
業務負担	普通	アンケート結果では6割を超える市民が、毎月または時々読むと回答しており、相応の効果があるものとする。
一次評価	評価の判断理由及び現状の課題など	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	<p>全戸配布される公民館だよりは、公民館を利用する機会をすべての市民に等しく保障する役割を担っている。アンケート結果では、70歳以上では、81.4%の市民が、公民館だよりを毎月または時々読むと回答しており、今後も一定期間は、紙ベースの広報誌による情報提供を必要とする世代はいると考えられる。</p> <p>また、公民館だよりは、紙面の4割強を地域情報提供や市民参加等の記事が占めており、行政広報とは異なる性格、役割を有しており、引き続き、発行していく必要があると考える。他方、配布委託料が事業費の6割強を占める点について、見直しの必要があると考える。</p>	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	公民館事業や市民の自主的な文化・学習活動に関する情報を発信する媒体として必要である。
実施主体の妥当性	適切	公民館事業として、適切である。
事業(補助)の対象	課題有	費用対効果を勘案し、全戸配布の必要性について、検討すべきである。
事業(補助)の内容	適切	職員負担軽減の観点から、掲載量・内容について精査する必要がある。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	配付委託料が増加傾向にあり、発行頻度や配付の方法など見直す必要がある。
業務負担	重い	紙面の編集・確認作業に多くの時間が割かれている。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、公民館だよりの発行による広報活動事業であり、公民館事業に関する情報提供の他、市民の自主的な文化・学習活動に関する情報を提供するものとなっている。一方で、全体経費の3分の2を配布経費(全戸配布)が占めていることや紙面の編集・確認作業にも多くの時間が割かれていることから、事業全体の費用対効果を検証する必要がある。他市の対応を参考としながら、提供する情報の内容に応じた発行頻度や配布方法を検証するとともに、他の広報媒体との統合や有料広告の掲載等による財源の確保など、新しい手法を検討する必要がある。</p>	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--